

J-POWERグループと環境



気候変動対応



地域との共生

・J-POWERグループは、エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、日本と世界の持続可能な発展に貢献しています。

J-POWERグループ環境基本方針

気候変動問題への取り組み	不断のエネルギー提供と持続可能な社会の実現に向けて、これまで培ってきた経験と技術をもとにカーボンニュートラルの実現に取り組みます。
地域環境問題への取り組み	事業活動に伴う環境への影響を少なくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。
透明性・信頼性への取り組み	あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

J-POWERグループ環境目標

※2023年5月公表の「中期経営計画の取組み状況」に合わせ、下線部の基準年および2030年目標の引き上げを反映しています。

気候変動問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂フリー電源の開発加速化 ● 温室効果ガス(GHG)排出量削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年度までに1,500MW以上開発 ● 安全を大前提とした大間原子力計画の推進 ● 2025年度までに国内発電事業からのCO₂排出量 <u>▲920万t</u> (2013年度実績比) ● 2030年までに国内発電事業からのCO₂排出量 <u>▲2,250万t(▲46%)</u> (2013年度実績比) ● 2030年度までに省エネ法火力発電ベンチマークの達成
地域環境問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 循環型社会形成の推進 ● 生物多様性の保全 ● 水環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業廃棄物の有効利用率97%程度 ● 廃プラスチックの排出抑制と再資源化等の推進 ● 事業活動における生物多様性の保全への配慮 ● 事業活動における河川および海域環境の保全への配慮
透明性・信頼性への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントレベルの向上 ● 環境法令・協定などの遵守徹底 ● 環境コミュニケーション活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● EMSの継続的改善 ● 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ ● 地域社会や社内での環境コミュニケーション活動の推進

J-POWERグループ環境行動指針

取り組むべき課題および主な取り組み細目 (詳細は「J-POWERグループ統合報告書2023補足資料<E:環境編>」をご覧ください。)

J-POWERグループ部門別環境目標

各部門がJ-POWERグループ環境目標および環境行動指針を考慮し、自ら設定し取り組むもの

J-POWERグループ環境目標・実績



気候変動対応



地域との共生

気候変動問題への取り組み

	目標	2022年度の主な実績	評価
CO ₂ フリー電源の開発加速化	2025年度までに1,500MW以上開発	<ul style="list-style-type: none"> 2022年4月以降、新桂沢発電所、江差風力発電所など271MWが商業運転を開始し、2017年度以降に運転を開始した再生可能エネルギーは、432MWとなりました。 内訳)陸上風力:151MW、洋上風力:214MW、水力:29MW、地熱:38MW、太陽光:0.5MW ※一部2023年4月の実績を含みます 建設着手済み案件:301MW(2017年度以降累計) 内訳)陸上風力:181MW、洋上風力:88MW、水力:25MW、地熱:2MW、太陽光:6MW 調査等に着手している案件:約1,050MW(2017年度以降累計) 内訳)陸上風力:約900MW、洋上風力:調査中、水力:13MW、地熱:調査中、太陽光:132MW 	推進中
	安全を大前提とした大間原子力計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 大間原子力計画は安全強化対策などの検討を進め、新規制基準への適合性について審査対応を行いました。 あわせて地域の皆様のご理解や信頼を得るための取り組みを実施しました。 	推進中
温室効果ガス(GHG)排出量削減	2025年度までに国内発電事業からのCO ₂ 排出量▲920万t(2013年度実績比)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂フリー水素発電の第一歩であるGENESIS松島計画では、既設発電所に石炭ガス化設備を追設するべく2021年9月から環境アセスメント手続き中。 3件の火力プロジェクト(市原・新港・糸魚川)から撤退し、またバイオマス混焼(竹原火力新1号機)の拡大、経年化石炭火力の稼働抑制の検討を進めています。 	推進中
	2030年までに国内発電事業からのCO ₂ 排出量▲2,250万t(▲46%)*1(2013年度実績比)	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス混焼の拡大、アンモニア混焼の導入、国内CCSの実現、経年化石炭火力の稼働抑制・廃止に向けた検討に取り組んでいます。 2022年度CO₂排出量 4,064万t(2013年度比 813万tの削減) 	推進中
	2030年度までに省エネ法火力発電ベンチマークの達成	<p>2030年度ベンチマーク達成に向け、既設火力発電所における高効率運転の維持およびバイオマス導入拡大・アンモニア混焼実用化の検討に取り組んでいます。</p> <p>2022年度実績 石炭火力電力供給業 39.42%</p>	推進中

*1 2023年5月10日公表の「中期経営計画の取組み状況」において、CO₂排出量削減目標の基準年を2017-2019年度3カ年平均実績から2013年度実績に変更しました。また、合わせて2030年CO₂排出量削減目標を130万t引き上げました。これらを本環境目標にも反映しています。2017-2019年度3カ年平均実績比では2025年度目標:-700万t、2030年目標:▲44%/ -2,030万tとなります。

J-POWERグループ環境目標・実績



気候変動対応



地域との共生

地域環境問題への取り組み

🟡 達成不十分 🟠 概ね達成 🟢 目標達成

	目標	2022年度の主な実績	評価
循環型社会形成の推進	産業廃棄物の有効利用率 97%程度	96.2% 発電所の保守・運転等に伴い発生する産業廃棄物の削減および大部分を占める石炭灰の有効利用に取り組みました。	🟡🟡
	廃プラスチックの排出制御と 再資源化等の推進	廃プラスチックの排出と再資源化等の状況について把握するとともに、分別の徹底や処理の見直しなどにより排出抑制と再資源化等の推進に取り組みました。	🟡🟡🟡
生物多様性の保全	事業活動における 生物多様性の保全への配慮	希少種をはじめとする動植物およびそれら生息・生育地を保全するため、工事の計画段階から動植物の生息・育成地の改変をできる限り回避(回避できない場合は希少植物を移植)するなど、生物多様性に配慮した環境保全に取り組みました。	🟡🟡🟡
水環境の保全	事業活動における河川および 海域環境の保全への配慮	河川に係る発電設備の運用にあたり、各地点の状況に応じた堆砂処理対策や濁水長期化軽減対策などの河川環境保全の対応を着実に実践しました。海域に隣接する発電設備の運用にあたり、環境保全協定などを遵守し、海域への排出水の管理を的確に実践しました。	🟡🟡

透明性・信頼性への取り組み

	目標	2022年度の主な実績	評価
環境マネジメントレベルの向上	EMSの継続的改善	確実にPDCAを実践し、環境マネジメントレベルの向上に取り組みました。	🟡🟡🟡
環境法令・協定などの遵守徹底	環境法令・協定などの 重大な違反件数ゼロ	環境法令遵守の徹底に努め重大な違反事案はありませんでした。引き続き、グループ全体で環境法令遵守の徹底を図っていきます。	🟡🟡
環境コミュニケーション活動の推進	地域社会や社内での環境コミュニケーション活動の推進	地域清掃などの環境保全活動を通じて、地域社会との環境コミュニケーションの充実を図りました。また社内においても、環境情報交流会や環境教育を通じて、環境コミュニケーションの充実を図りました。	🟡🟡